

(表紙)

地震に強い都市づくり推進五箇年計画（当初）

埼玉県和光市

平成26年3月20日

(様式1)

地区名

都道府県名	埼玉県	市町村名	和光市	地区要件	三大都市圏の既成市街地
地区名	和光市地区	地区面積	11.04k m ²		

地区の概要

地区の選定理由

本地域は、関東ローム層の上に形成される武蔵野台地の東端、埼玉県の最南端に在り、東京都心から15～20km圏に位置し、面積は11.04km²、人口79,436人（平成25年10月1日現在）である。

本市は、都心近郊の立地条件の良さや充実した道路網・鉄道網といった交通利便性の高さから、戸建住宅や共同住宅の開発が進んでいる。一方で、北部の新河岸川周辺には田園風景が残り、南部には広大な和光樹林公園が立地し、また農地や緑地も各所に点在するなど、便利な都市機能と豊かな自然環境を併せ持つまちとして大きく躍進を続けている。

しかしながら、急速な都市化の進展に伴い、都市基盤整備の遅れや少子高齢化の進展、地方分権の推進や環境保全に対する市民意識の高揚等まちづくりを取り巻く環境が大きく変化している。

このような状況において、『より安心、より快適なまちづくり みどり豊かな和光らしさを求めて』という和光市の基本理念とともに、和光市地域防災計画により、市街地の防災性の向上等災害に対し安全性の高い都市構造の形成を推進する。

都市基盤施設の整備（耐震化）状況

①道路

災害時は、交通機関の混乱と道路の寸断等が予想されるため、緊急輸送に対応する陸・空などのあらゆる手段を考慮した緊急輸送路として、臨時ヘリポートを設置している県防災基地や防災拠点施設、市役所、市の関係施設、避難所等と接続する道路並びに応急活動を実施するための幹線道路を緊急輸送道路に指定している。

②避難地等

主な公共施設を避難所として計39箇所（予備避難所3箇所含む）を指定している。そのうち小・中学校については、平成24年度までにすべての校舎及び体育館の耐震化を完了している。

また、火災の延焼等に対し一時的に避難し安全を確保するため、和光樹林公園を広域避難場所として指定している。

③ライフライン施設

災害時の情報伝達手段として、市内52基設置している防災行政無線による放送の他、ホームページやツイッターの利用、docomo・au・softbankユーザーへの緊急速報メール（エリアメール）や市で運用している防災情報メール配信、J:COM及びすまいるFM等民間によるテレビ・ラジオ放送等による情報伝達手段を整備している。

④その他（密集市街地、大規模盛土造成地等）

密集市街地の防災対策として、和光市既存建築物耐震改修促進計画に基づき、木造住宅や建築物の耐震化を促進しており、耐震診断及び耐震耐震改修に係る費用の一部を助成する。平成17年度時点での耐震化率は77%（推計）であり、平成25年1月末時点では82%（推計）である。

(様式 2)

整備目標等

計画期間	平成 2 6 年度 ～ 平成 3 0 年度 (五箇年)
<p><u>対象とする地震</u> : <u>東京湾北部地震</u></p> <p>埼玉県に大きな影響を及ぼす地震は、東京湾北部地震(海溝型地震、マグニチュード7.3)、茨城県南部地震(海溝型地震、マグニチュード7.3)、立川断層帯による地震(活断層地震、マグニチュード7.3)、深谷断層による地震(活断層地震、マグニチュード7.5)、綾瀬川断層による地震(活断層地震、マグニチュード6.9)と想定されている。</p> <p>中でも本市に最も大きな影響を及ぼすと想定される地震は東京湾北部地震であり、最大震度6強により、全壊996棟(全建物の8.0%)、半壊2,670棟(全建物の21.3%)の被害が、また、608棟の家屋が火災により焼失するとされている。なお、人的被害については、死者62人、負傷者1,126人と想定される。</p> <p>また、発災直後の避難者数は約15,000人で、その他に約14,000人が和光市への帰宅が困難となる。更に、東京都は池袋駅での帰宅困難者を約85,000人と想定しているため、多くの帰宅困難者が和光市内を通過もしくは滞留すると想定される。</p>	
<p><u>本計画で確保する防災性能</u></p> <p>①道路</p> <p>市の大部分の地域で住宅が密集し狭く入り組んだ道が多いため、震災時の住民避難や火災時の消火活動に支障をきたす恐れがある。これらを解消するため、大規模な土地区画整理事業により幹線道路及び生活道路となる市道の整備を進める。</p> <p>②避難地等</p> <ul style="list-style-type: none">・主な公共施設を避難所として計39箇所(予備避難所3箇所含む)を指定しているが、その場所を住民に日頃から把握してもらうよう、また、住民にこれまで以上に防災意識を高めてもらうため、防災ガイドマップを新たに30,000部作成し配布を行う。・市北部に市立小学校を1校建設し、大規模避難所として多くの避難者を受け入れられることから、更なる避難所の拡充を図れる。・避難所に指定している全小・中学校については、東日本大震災を受け、非構造部材の落下防止などの耐震化を図る。 <p>③ライフライン施設</p> <ul style="list-style-type: none">・市内に52基設置している防災行政無線のうちアナログ式39基について、災害対策本部及び各避難所等の各防災拠点間における確実な通信手段確保と情報共有の強化を図るため、双方向通信が可能なデジタル式へと改修を行う。また、難聴地域を解消するため、新たに10基のデジタル式防災行政無線を設置する。・災害時の避難所において、避難者が外部と連絡できるよう、NTT東日本の協力により災害時特設公衆電話の設置事業を進める。・ライフライン確保のため重要な役割を果たす水道施設として、災害時の保水能力向上を図るため、今後南浄水場内に新たに配水池を築造する。・防災備蓄食料や飲料水、資材の一層の充実を図るため、避難所に指定している小・中学校の防災倉庫の改修及び新設を行う。 <p>④その他(密集市街地、大規模盛土造成地等)</p> <ul style="list-style-type: none">・地域防災計画の策定及び被害想定調査、各種マニュアル作成を行う。・密集市街地の防災対策として、引き続き和光市既存建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震診断及び耐震耐震改修に係る費用の一部を助成し、木造住宅や建築物の耐震化率を、現在の82%(平成25年1月末時点、推計)から平成27年度までに90%とする。	

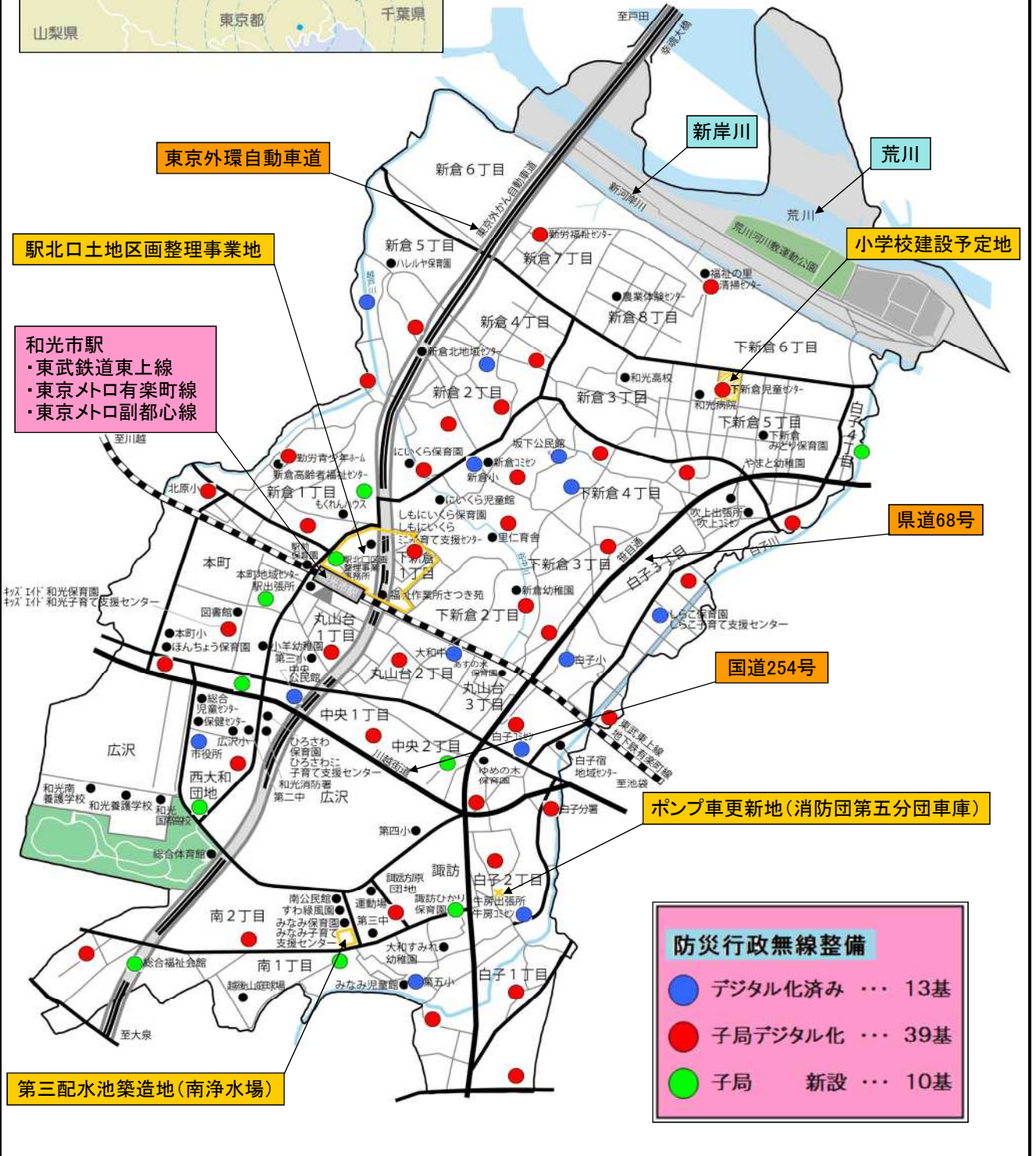
(様式3)

地震防災対策の概要(重点実施事業)

整備項目	実施事業名	事業地区名	事業主体	事業規模 (面積・延長・幅員等)	事業期間	概算事業費	補助対象施設の特例適用の有無
①道路	土地区画整理事業	和光市内	和光市	31.6ha	H20～H34	10,960,000千円	無
②避難地等	防災ガイドマップ作成	和光市内	和光市	30,000部	H26～H28	4,000千円	無
	市立小学校建設	和光市内	和光市	約13,000㎡	H26～H27	2,944,000千円	無
	小中学校非構造部材耐震化	和光市内	和光市	小学校 8校 中学校 3校	H25～H28	340,000千円	無
③ライフライン施設	防災行政無線整備	和光市内	和光市	子局デジタル化 39基	H26～H30	151,000千円	有
				子局新設 10基	H26～H30	45,000千円	有
	浄水場施設改良	和光市内	和光市	第三配水池築造	H26～H27	907,000千円	無
	防災倉庫の改修・新設	和光市内	和光市	小学校 8箇所 小学校(新設) 1箇所 中学校 3箇所	H26～H36	33,000千円	無
	消防ポンプ車更新	和光市内	和光市	和光市消防団 第5分団ポンプ車1台	H26	19,000千円	無
④その他	地域防災計画策定等	和光市内	和光市	地域防災計画策定 地震被害想定調査 各種マニュアル作成	H26～H28	13,000千円	無
	耐震診断・改修助成	和光市内	和光市	耐震診断・改修助成	H20～H27	37,000千円	無

(様式3) 現況図等

地区名	和光市地区	面積	5.12km ²	区域	和光市全域
-----	-------	----	---------------------	----	-------

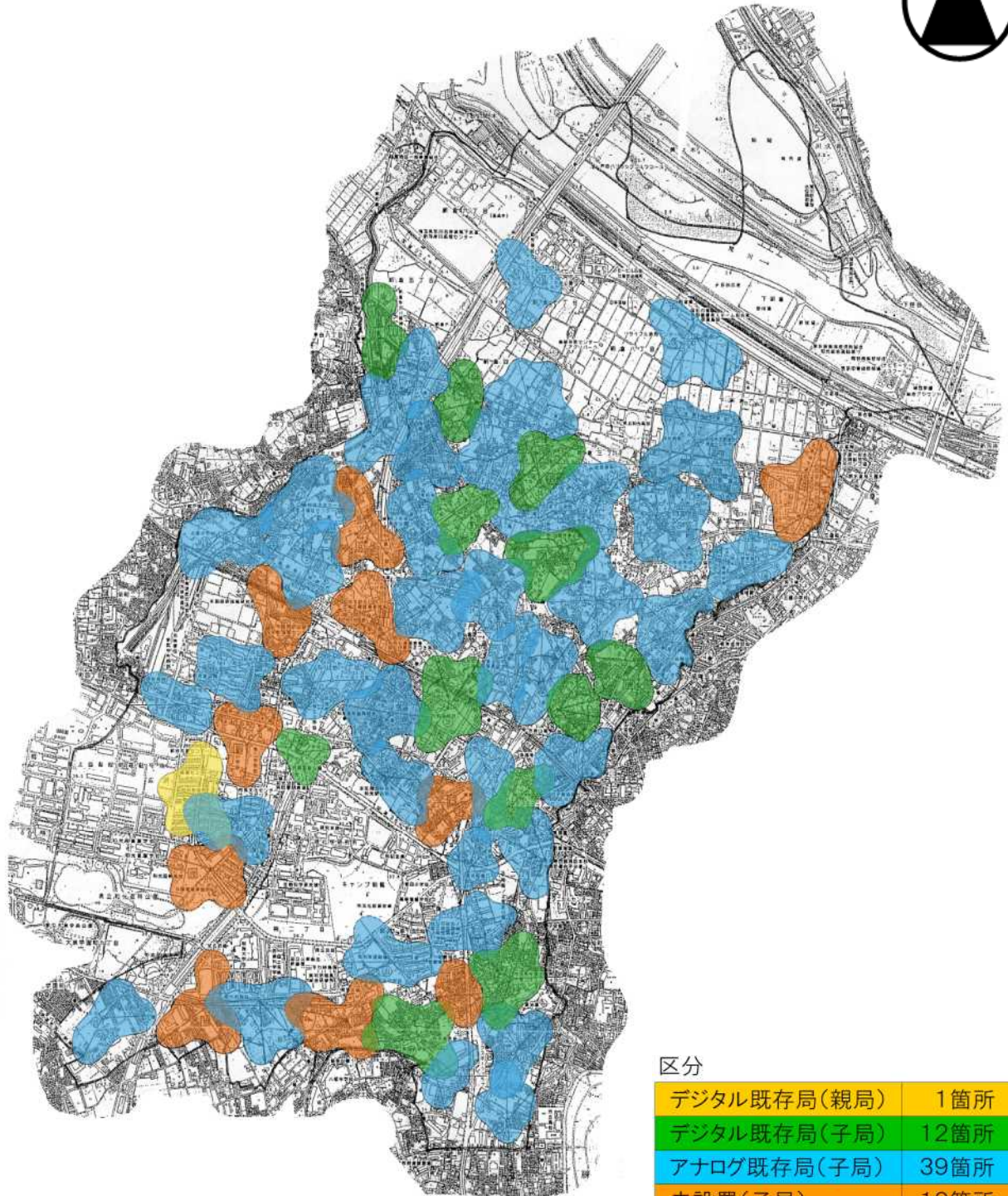


防災行政無線整備

● デジタル化済み	...	13基
● 子局デジタル化	...	39基
● 子局 新設	...	10基

地区名	和光市地区	面積	5.12km ²	区域	和光市全域
-----	-------	----	---------------------	----	-------

防災行政無線(同報系無線)音達状況(平成18年度に実施した調査結果)



区分

デジタル既存局(親局)	1箇所
デジタル既存局(子局)	12箇所
アナログ既存局(子局)	39箇所
未設置(子局)	10箇所